

火葬場きもつき苑電力購入に係る一般競争入札実施について

大隅肝属広域事務組合（以下「組合」という。）火葬場きもつき苑で使用する電力購入の契約に関し、下記のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により公告します。

令和5年11月28日

大隅肝属広域事務組合
管理者 中西 茂

記
(入札説明)

1 入札に付する事項

- | | |
|----------|---------------------------------------|
| (1) 件名 | 令和6年度火葬場きもつき苑で使用する電力購入 |
| (2) 内容 | 「令和6年度火葬場きもつき苑で使用する電力購入契約に関する仕様書」のとおり |
| (3) 履行場所 | 鹿屋市下高隈町5999番地3 火葬場きもつき苑 |
| (4) 履行期間 | 令和6年4月1日0時から令和7年3月31日24時まで |

2 入札参加資格の要件

入札に参加することができる者は、次に掲げる資格要件を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (2) 令第167条の4第2項各号に規定する事実があったと認められる者にあつては、その事実があった後3年が経過していること。
- (3) この公告の日から落札決定の日までの間において、本組合及び組合を構成する市町（鹿屋市、垂水市、東串良町、錦江町、南大隅町、肝付町）から指名停止に関する規程に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第3条の規定により許可を受けた一般送配電事業者又は同法第27条の13の規定に基づき特定規模電気事業としての届出を行っているものであること。
- (5) 令和6年4月1日から送電することが可能である者であること。
- (6) 次のアからケまでのいずれにも該当しない者であること。

なお、資格要件確認のため、鹿屋警察署長に照会する場合がある。

- ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員または、その支店等若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員であると認められる法人又は個人

エ 暴力団又は暴力団員が、その経営に実質的に関与している法人又は個人

オ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している法人又は個人

カ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している法人又は個人

キ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している法人又は個人

ク 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している法人又は個人

ケ アからクまでに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする法人又は個人

(7) 納期が到来している市区町村税並びに消費税及び地方消費税を完納していること。

(8) この契約を的確に履行できる経営の規模及び状況にあると認められること。

3 入札参加資格審査の申請の方法及び時期等

(1) 申請の方法

所定の入札参加資格審査申請書に次に掲げる書類（ア、イ、ウ、エについては、3ヶ月以内に発行されたもの）を添付して、直接又は郵便により提出するものとする。

ア 登記簿謄本（法人の場合に限る。写しでも可）

イ 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないことを証する書類（個人の場合に限る。写しでも可）

ウ 納税証明書

(ア) 消費税及び地方消費税について未納の税額がないことの証明（写しでも可）

(イ) 市区町村税（主たる営業所の所在地の市区町村税）について未納の税額がないことの証明書（写しでも可）

エ 印鑑証明書（写しでも可）

オ 財務諸表（法人にあつては申請書を提出する直前の期末における貸借対照表及び損益計算書、個人にあつては申請書を提出する年の前年分の所得税確定申告の写し）

カ 電気事業法（昭和39年法律第170号）第3条の規定により許可を受けた一般送配電事業者又は同法第27条の13の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っているものであることを証する書面の写し

キ 供給可能量が確認出来る書類（特定規模電気事業者のみ）

ク 資本関係又は人的関係に関する申請書（様式1）

ケ 誓約書（様式2）

(2) 受付期間 令和5年11月28日(火)から令和5年12月20日(水)までの午前8時30分から午後5時15分までとする。

- (3) 受付場所
大隅肝属広域事務組合事務局（肝属地区清掃センター内）
〒893-1604
鹿屋市串良町下小原3893番地8
電話番号 0994-63-0168
FAX番号 0994-63-7714
- (4) 入札参加資格審査申請に係る結果通知
令和5年12月25日(月)に入札参加資格確認通知書により通知する。
- (5) 入札参加資格の有効期限
入札参加資格を取得した日から令和6年3月31日までとする。

4 質疑応答

本入札に対する質問は文書により、次の受付場所に持参するか、郵送又はファックス、電子メールにより行うものとする。

- (1) 受付場所
前記3の(3)と同じ
- (2) 受付及び回答期間
 - ア 入札参加資格に関すること
質問受付 令和5年12月7日(木)まで
質問回答 令和5年12月12日(火)
 - イ 仕様書等に関すること
質問受付 令和5年12月20日(水)まで
質問回答 令和5年12月25日(月)
回答については、いずれも質問者に電子メールで行うとともに、組合のホームページにおいて閲覧する。

5 現場説明

なし

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金
入札保証金は、大隅肝属広域事務組合契約規則第2条により例によるとされている鹿屋市契約規則第6条第3号の規定により免除する。
- (2) 契約保証金
契約金額の100分の10以上（ただし、大隅肝属広域事務組合契約規則第2条により例によるとされている鹿屋市契約規則第35条各号の規定に該当する場合は免除）

7 最低制限価格

設定しない。

8 入札方法（郵便入札）

- (1) 郵便による入札とし、持参等その他の方法による入札書は原則、受け付けません。

- (2) 封筒は1件の入札に付き1枚とします。なお、積算内訳書については、入札書と同封して送付すること。
- (3) 郵送方法は、郵便局から、一般書留、簡易書留及び特定記録郵便のいずれかの方法であらかじめ指定する日に到着するように、配達日指定郵便としなければならない。
- (4) 通常郵便による入札は無効とする。

【送付先】

大隅肝属広域事務組合事務局（肝属地区清掃センター内）
〒893-1604
鹿屋市串良町下小原3893番地8

【配達指定日】

令和6年1月11日（木）

【開札日（入札日）】

令和6年1月12日（金） 午前9時30分

※入札を辞退する場合は、配達指定日の前日まで（必着）に入札辞退届を直接又は郵便にて提出すること。

9 郵便入札用の封筒

- (1) 入札書を郵送する封筒は「郵便入札封筒様式例」によること。
- (2) 様式例に準じた形態ならば横書きや定形外封筒でも有効としますが、次の事項を必ず記載すること。
 - ア 封筒表に「入札書等在中」と朱書きされていること。
 - イ 封筒裏に入札の「開札日」「発注件名」及び「差出人」が記載されていること。

10 入札書の記載方法

- (1) 入札金額は、予定使用電力量に対応する積算内訳書12ヶ月分の総価（以下「参考総価比較額」という。）を見積もって記載すること。
- (2) 参考総価比較額には、燃料費調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は含めないものとする。
- (3) 力率は、仕様書に記載のとおりとして、参考総価比較額を算定すること。
- (4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された参考総価比較額に当該参考総価比較額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはこれを切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

11 積算内訳書の提出

- (1) 入札に際して参考総価比較額の積算基礎となった積算内訳書を提出すること
- (2) 積算内訳書には、次の単価及び料金等を記載すること。
 - ア 契約電力1キロワット当たりの単価（基本料金単価）
 - イ 使用電力量1キロワット当たりの単価（電力量単価）
 - ウ 契約電力の毎月の基本料金及び使用月の電力量の電力量料金

エ 参考総価比較額

- (3) 電力の不使用月は、基本料金単価を1/2とする。
- (4) 端数処理は、基本料金及び電力料金ごと算出し1円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

12 入札の無効に関する事項

次の(1)から(15)までのいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札に参加する資格のない者のした入札
- (2) 入札書記載の金額、氏名その他入札要件が確認しがたいもの
- (3) 記名押印のない入札書による入札
- (4) 入札金額が加除訂正されている入札書による入札
- (5) 入札金額以外の記載事項について訂正し、訂正事項に訂正印のない入札書による入札
- (6) 同一事項について2通以上の入札書（他の代理人として提出する入札書を含む。）による入札
- (7) 記載した文字を容易に消字することのできる筆記用具を用いて記入した入札書による入札
- (8) 指定された郵便方法以外で入札書を郵送したもの
- (9) 郵送された封筒に指定された事項が掲載されていないもの
- (10) 郵送された封筒に記載された件名と同封された入札書の件名が異なるもの
- (11) 封筒が指定の日に指定の場所に到着しなかったもの
- (12) 系列関係にある複数の者のした入札
- (13) 積算内訳書の提出を求められた場合において、積算内訳書の提出がないもの
- (14) 入札記載金額と11に規定する積算内訳書に記載された参考総価比較額とが異なる入札
- (15) その他入札に関する条件に違反したと認められる者のした入札

13 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の範囲内で最低の価格で入札した者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、当該入札者に代わり開札に立ち会う職員にくじを引かせることとし、落札者を決定するものとする。
- (3) 契約は、11に規定する積算内訳書に記載されている単価等で行うものとする。
なお、消費税等が改定された場合は、その税率により算定するものとする。

14 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは入札を中止し、入札参加資格の条件等を変更して、再度入札の手続きを行う。

15 入札結果の公表

開札日に落札者及び落札者以外の応札者には、電話、メール等の方法で結果（落札業者名のみ）を連絡する。

落札金額については、令和6年度予算の議会議決終了後に（2月中旬予定）に入札結果（入札者及び入札金額）を組合ホームページで公表するが、「落札決定日」は、地方自治法に基づく会計年度独立の原則の観点から令和6年4月1日となる。

- 16 契約書の案の提出
落札者は、落札の通知を受けた日から7日以内に契約書の案を提出しなければならない。
ただし、管理者がやむ得ない理由があると認めるときは、期日を延長することができる。
- 17 契約条件について
令和6年度予算が令和6年3月31日までに組合議会で可決されなかった場合は、今回の入札は無効となるものとする。
契約日は、会計年度独立の原則の観点から令和6年4月1日となる。
- 18 支払条件
(1) 落札者は、毎月末の24時計量器に記録された値を読みとり、計量した使用電力量（前月の計量から当月の計量までの使用電力量をいう。）を組合に通知するものとする。
(2) 組合の検収後、落札者の定める任意の様式による請求書により、電気料金の支払いを組合へ書面にて請求するものとする。
(3) 組合は、(2)の請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に電気料金を支払うものとする。
- 19 異議の申立て
入札した者は、入札後、公告文、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- 20 その他
入札参加者は、本公告、仕様書等を熟読の上、入札をしなければならない。